

1 2015年度における事業の概況

2015年度の日本経済は、雇用や所得環境の改善など経済の好循環が着実に回り始めているものの、春から暮らしにかかわるさまざまな制度やサービスが変わったほか、天候不順等の影響から、身近な食品といったものでも値上げが相次ぎ、消費を始めとする支出面の改善テンポには鈍さがみられました。

このような経済状況下で、CO・OP共済事業は2015年度末保有契約数が、全体で837万人に達し、受入共済掛金は175,502百万円（前年比102.9%）、共済金の支払いは130.4万件、62,951百万円（前年比100.0%）となりました。

(1) 損益全体の状況

経常収益は予算を超過し、206,560百万円となりました。受入共済掛金は、掛金単価の大きい定期生命共済・終身共済で加入者の計画を上回ったこと等により175,502百万円（予算差+994百万円、予算比100.6%）となりました。資産運用収益は委託運用の売却益125百万円を含め金銭の信託の運用が予算を211百万円上回ったことなどにより1,401百万円の実績で予算比126.8%となりました。

経常費用は予算を下回り158,285百万円（予算差△1,273百万円、予算比99.2%）となりました。支払共済金が、終身共済を除く各商品で想定を下回っていることが主な要因です（予算差△2,565百万円）。共済契約準備金繰入額は異常危険準備金を中期計画に定めたものの他に1,000百万円を追加計上したこと、共済掛金積立金の増加などにより予算を1,715百万円上回る結果となりました。また、事業経費は予算を531百万円（予算比98.9%）下回りました（うち共済委託手数料は100.2%）。経常剰余金は予算比107.0%、予算差+3,151百万円の48,275百万円の実績となり、特別損失として、異常災害見舞金および価格変動準備金繰入額などを計上し、結果、税引前当期剰余金は47,386百万円となりました。

法人税等、法人税等調整額、割戻準備金繰入額を計上し当期剰余金10,376百万円、当期首繰越剰余金、任意積立金取崩額を加え、当期末処分剰余金は11,570百万円となりました。

(2) 資産運用の状況

当年度の資産運用については、金利情勢等の環境変化を確認しながら、年度資産運用方針に沿って執行を進めました。国内債券については、定期生命共済・終身共済の責任準備金の増加分に対応して長期・超長期債券を126億円積み増し、その他の資金や委託運用分を含めた全体では149億円の増加となりました。また、外国債券では為替をヘッジした米ドル建債券を中心に54億円、代替運用資産は26億円、不動産関連証券等では私募REIT9億円を、各々委託運用で積み増しました。

(3) 課題

2015年度は、「CO・OP共済の2020年ビジョン」で掲げる「生命保障・医療保障分野で組合員から一番に選ばれ、世帯の保障の中心となるCO・OP共済」をめざし、5つの基本方針を掲げ取り組みました。

- ① 共済中計2015の最終年度で、共済中計2018を立案する年度
- ② 「加入者数を純増させる力」を引き上げ、高い共済推進目標に挑戦
- ③ 共済推進では推進支援策を総動員
- ④ 「会員生協とコープ共済連の共同事業の基盤強化」課題の仕上げ
- ⑤ 総合力の発揮～くらしと生協の結びつきを強め、生涯利用できる生協へ～

2016年度は「共済中計2018」の初年度として、日常推進を更に強化していくほか、9月に商品改定を実施し、保障が途切れてしまうことが無いよう移行制度を充実させるなど、引き続き、生命保障・医療保障分野で組合員から一番に選ばれ、世帯の保障の中心となることをめざします。

● 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	183,554	191,310	196,151	200,351	206,560
経常剰余金	44,998	43,400	42,894	45,640	48,275
当期剰余金	8,494	8,463	8,475	9,215	10,376
出資金	63,348	63,351	63,355	63,354	63,354
出資口数(単位：口)	633,488	633,516	633,556	633,546	633,546
純資産額	81,247	89,151	97,111	105,858	115,265
総資産額	225,420	249,412	273,130	301,774	329,601
責任準備金残高	60,829	70,517	82,797	96,494	110,267
貸付金残高	14	7	6	0	—
有価証券残高	88,116	127,232	163,647	191,831	201,775
支払余力比率(%)	1075.0	1182.3	1292.0	1385.9	1164.6
剰余金配当の金額(出資配当金)	758	760	760	760	760
職員数(単位：人)	720	1,091	1,136	1,153	1,174
保有契約高(単位：億円)	108,516	111,305	112,894	115,099	117,446

注1. 支払余力比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」に定める方法に基づいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較できません。なお、2015年3月31日に施行された生協法施行規則、生協法施行規程の一部改正に伴い、2015年度より新基準で算出しています。

2. 職員数は、外部への出向者、日本生協連・会員生協・他団体からの出向者、嘱託、派遣スタッフを含みます。

2

CO・OP共済事業の経過と実績

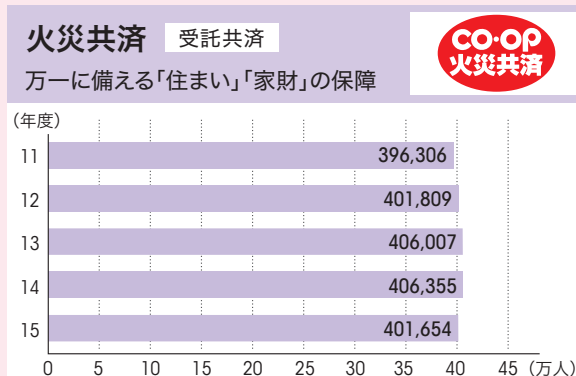
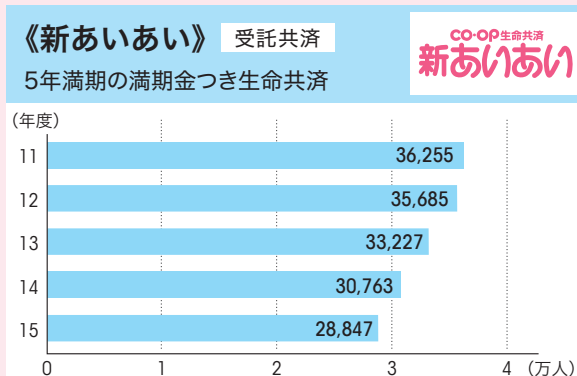
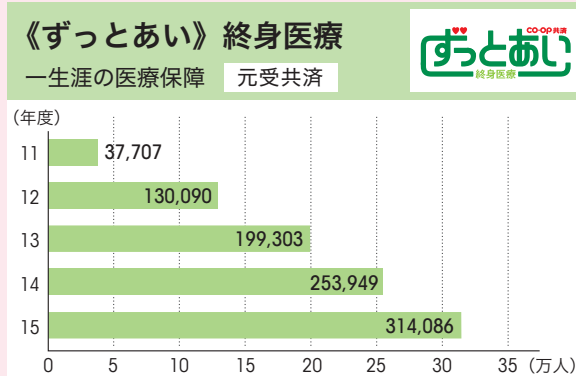
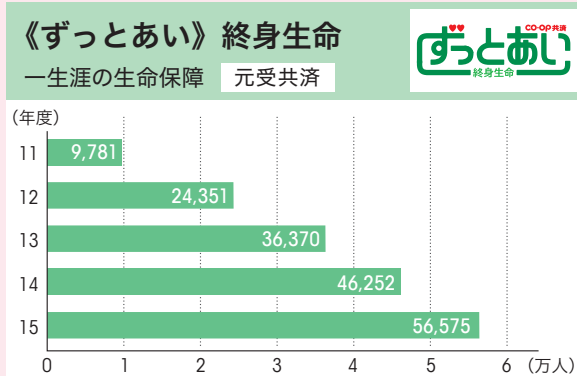
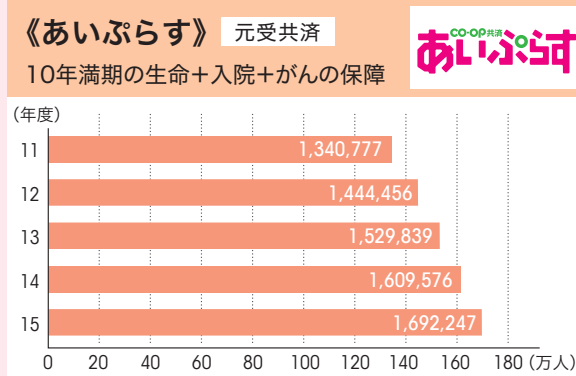
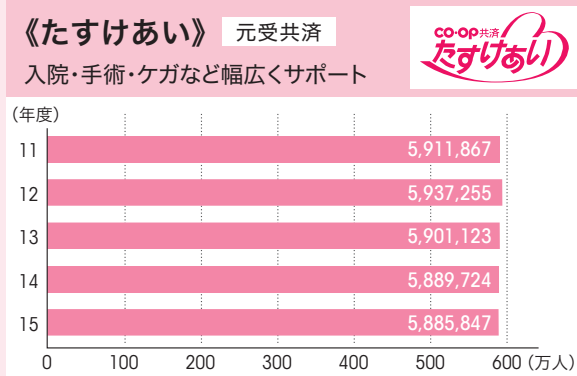
加入者数

CO・OP共済 7商品加入者数 …………… **837万人**
元受4商品加入者数 …………… **794万人**

加入者数は14万人増加し、7商品合計で837万人（前年比101.7%）となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》588万人、CO・OP共済《あいぶらす》169万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命5.6万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身医療31.4万人となり、元受共済合計で794万人（前年比101.9%）となりました。

なお、元受共済では、新規加入者数が62万人となりました。

● 加入者の推移

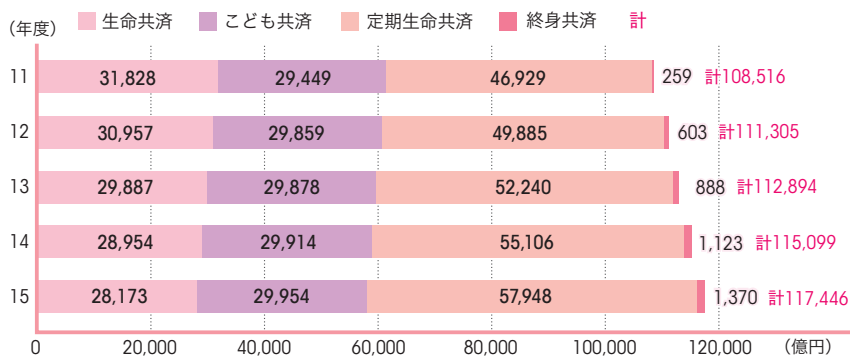


契約高

保有契約高 **11兆7,446億円**

CO・OP共済の保有契約高(元受共済)は、11兆7,446億円(前年比102.0% 2,347億円増)となりました。

●元受共済契約高の推移



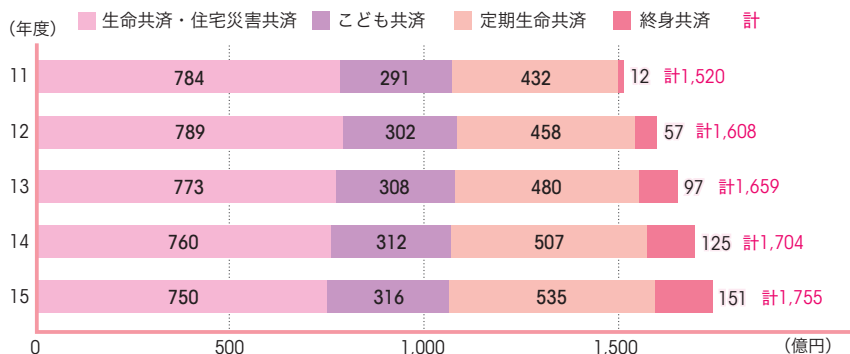
- 注1. 契約高は、生命共済・子ども共済および定期生命共済、終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。
- 注2. 「生命共済」とは、《たすけあい》のジュニア18コース以外のコースおよび《あいあい》の一部をさします。「子ども共済」とは、《たすけあい》のジュニア18コースをさします。「定期生命共済」とは、《あいぶらす》をさします。「終身共済」とは、《ずっとあい》をさします。
- 注3. CO・OP共済全体(CO・OP共済の元受共済全体)のデータはP.85をご参照ください。

共済掛金

受入共済掛金 **1,755億円**

CO・OP共済の受入共済掛金(元受共済)は、1,755億円(前年度比102.9% 50億円増)となりました。

●元受共済受入共済掛金の推移

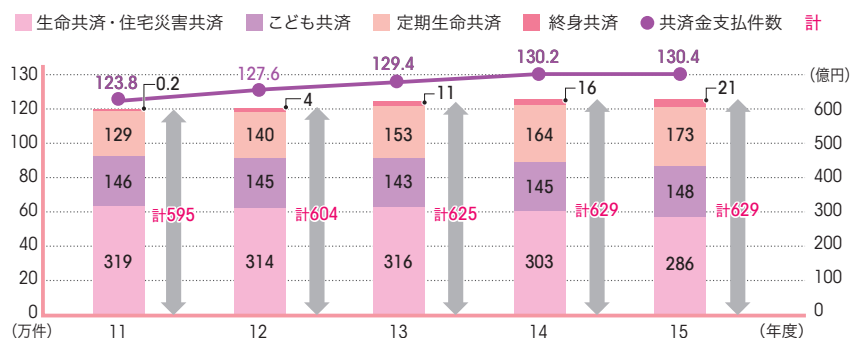


共済金

支払共済金 **130万4,245件 629億円**

CO・OP共済の共済金支払件数(元受共済)は、130万4,245件(前年比100.1% 1,496件増)となりました。
CO・OP共済の支払共済金額(元受共済)は、629億円(前年比100.0%)となりました。

●共済金支払件数と支払共済金額の推移



3 経営概況

財務概況

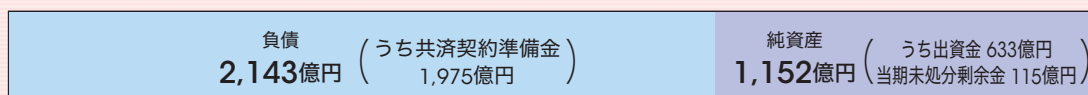
■ 資産および負債・資本の状況 (2016年3月20日現在)

(億円未満切り捨て)

資産 3,296億円



負債と純資産 3,296億円

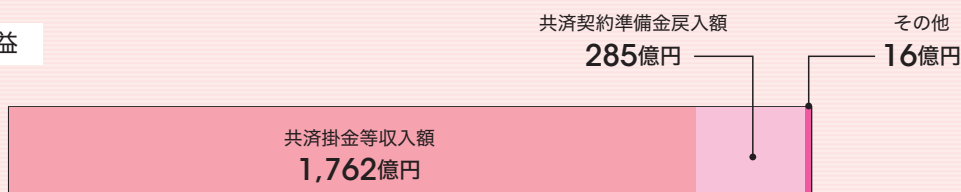


損益概況

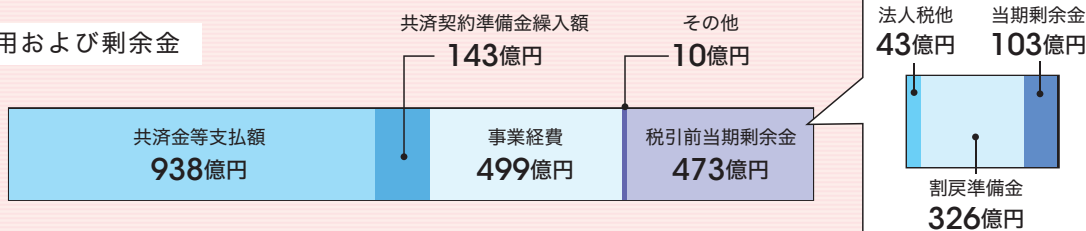
■ 収入および費用の状況 (2015年3月21日～2016年3月20日)

(億円未満切り捨て)

収益



費用および剰余金



※割戻準備金より、ご契約者様に割戻しをしています。

剰余金処分

2015年度決算後の剰余金処分は以下の通りです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2014年度	2015年度
当期末処分剰余金	9,813	11,570
剰余金処分額	9,345	11,462
法定準備金	1,844	2,080
出資配当金	760	760
任意積立金	6,741	8,622
次期繰越剰余金	467	525

注1. 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金519百万円(当期剰余金の5%)を含んでいます。

支払余力比率

支払余力比率は、1164.6%となり、十分な支払余力を備えています。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

項目	2014年度	2015年度
支払余力総額(A)	141,509	155,623
リスクの合計額(B)	26,073	26,724
支払余力比率(C) = (A)/{(B)×1/2} ×100	1085.5%	1164.6%

注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3及び消費生活協同組合法施行規程第4条の2から第4条の5までの規定に定める方法に基づいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。

2. 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

3. 2015年3月31日に施行された生協法施行規則、生協法施行規程の一部改正に伴い、支払余力総額(A)及びリスクの合計額(B)の算出基準について、一部変更(支払余力算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。なお、2014年度の数値は、新基準を2014年度に適用したと仮定し、算出した数値です。

基礎利益

基礎利益は、以下の通りです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区分	2014年度	2015年度
基礎利益	49,158	50,381
利差益	89	79
危険差益	47,706	49,738
費差益	1,361	563

注1. 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

2. 利差益、危険差益、費差益について

利差益：想定した資産運用益(予定利率)と実際の運用収益との差額

危険差益：想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額

費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

4 割戻金の状況

CO・OP共済では、年度決算で生じた剰余金を契約者に割戻ししています。
各事業規約における契約者割戻準備金は、以下となります。
なお、2015年度の終身共済における契約者割戻金はありません。

CO・OP共済《たすけあい》

生命共済・住宅災害共済(ジュニア18コース以外のコース)、こども共済(ジュニア18コース)

2015年度の生命共済・住宅災害共済・こども共済における契約者割戻金の額は全体で208億9,200万円です。

■ 事業規約別の割戻準備金

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2014年度	2015年度
生命共済事業	14,760	15,651
住宅災害共済事業	216	230
こども共済事業	4,941	5,011
合 計	19,917	20,892

CO・OP共済《あいぶらす》

定期生命共済

定期生命における契約者割戻準備金は、加入コース、年齢、性別によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2015年度は、117億円を積み立てました。

■ 割戻準備金

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2014年度	2015年度
定期生命共済	11,161	11,780

5 資産運用状況

コープ共済連では資産運用方針に沿って、健全な運用に努めています。

資産運用方針

- ① コープ共済連では、CO・OP共済ご契約者の皆様からお預かりした資金を、「消費生活協同組合法施行規則」に基づき、安全かつ効率的に運用を行います。
- ② 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わる各種リスクについては、資産運用リスク管理規程において、それぞれのリスク管理方法を定め、またALM(資産と負債の総合管理)の観点から負債特性を踏まえ、適切な管理を行います。
- ③ 資産運用にあたっては、資金の特性に応じ、預貯金や公社債といった安全資産を軸とした適切な運用・管理を実施します。

運用資産の状況

運用資産は、2,971億円となりました。その内訳は、現金・預貯金・短期資産が19.9%、譲渡性預金は27.3%、公社債が42.0%などで構成されています。

